

シャルル・スリエ 学問分野とL.M.D. 対照的な効果：パリ第8大学の事例

※以下に記載するのは、ARESER INFO n°9 所収の標記論文(Charles Soulié, «Les disciplines et le L.M.D., effets contrastés : le cas de l'Université de Paris 8», 2004)の全訳である。ヨーロッパ統一学位に向けて3年 Licence, 5年 Master, 8年 Doctorat に再編された大学新課程であるL.M.D.の適用をめぐる、パリ第8大学(ヴァンセンヌ-サン・ドニ校)でみられた学問分野ごとの対応を紹介している。フランスでも学問分野のみならず、大学によって特色が作り出され、処遇や格差の違いが明瞭になりつつある。そうした各大学の個別事情を、大学界の構造的歴史の中に位置づけて議論する必要性が主張されている。大学に置かれた実情が見えないまま、市場競争を是とするネオリベラル改革がなし崩し的に進行する日本において、この論文から学ぶ点は多いと考える。(訳 大前 敦巳)

* * *

フランスの大学において、L.M.D. [ヨーロッパ統一学位に向けて3年 Licence, 5年 Master, 8年 Doctorat に再編された大学新課程] の適用に対する抵抗は、特定の学問分野とともに、なかんずく特定の大学機関にかかわっている。最も先端をいく大学は、何よりもまずトゥールーズ大学であり、続いてレンヌ、リモージュ、ペルピニャン、ヴィレタヌーズである。すなわち地方大学またはパリ郊外の大学であり、それに対してパリ市内の大学はほとんど行動を起こすことがなかった。学問分野に関しては、医学、理学、経済学や法学は、大勢は運動の外におかれているのに対し、文学のみが新たに少し行動に立ち上がった。この非常に限定された動員の特質は、大学機関、学問分野によって、改革の適用が対照的な効果をもつのではないかと自問させることになる。

学問分野の論理から大学機関の論理へ

大学機関のレベルに関して、基幹大学は(他方では各大学の基幹的な学問分野とともに)、小規模大学とは裏腹に、L.M.D.のリベラルな論理の中に入っても多くを失うことはないという感覚を持っているように思われる。基幹大学は卓抜であり、卓抜であり続けるだろう。要するに、個人主義的で競争的な論理は、大学機関の「自律性」という大義名分の表現とみなされて、フルに発揮するのである。それは、攻撃的なイメージの政治を備えた商業系グランドゼコールのモデルを別に思い起こすまでもない。そこから他方で、特にコストの問題のために「教育の提供」を合理化することに向けられた、教育活動の「相互協力(“mutualisation”)」や、隣接する大学間で不可欠の「連合協力(“synergies”)」に関する政府の言説が、弱いインパクトしかもたなくなる。かくして、たとえばパリ地域においては、こ

の呪文的な言説がたいした効果をもったように思われないのである。結局、「全会一致で」投票された（出席者によると思われる）きわめて反動的な動議を伴って、あまり民主的な作用をもっているとはとてもみえない、大学教授会(C.P.U.)のレベルで起こっていることをよく知ることは興味深いであろう。実際、パリ第1大学長の声や、グランドゼコールの学長の声が、ブレスト、エヴリィ…といった大学の学長の声よりも重みがあるのは明白であると思われる。

事実、学問の世界は分断されているとともにヒエラルキー化されており、それは同時に様々な局面によって異なる。この複雑さは、まやかしの良心や欺瞞など、あらゆる形態の両天秤をかけたゲームの展開をなかならず助長し、そこで各人は自分の位置を主体的に見出すことができるのである。この複雑さはまた、教員団の重大な人員上の刷新が進行中の傍らで、現在の改革に対する学問世界の反応がきわめて弱いことを理解可能にする。そこから全般的なモラルの欠如が蔓延した感覚が現れるのであり、大学は現在進行する流れに大きく反対するものをもはや持たない。他方、特定の「新参者」にショックを与えるのは必至である。彼らは、特異な幻想(*illusio*)の形態において依然として採用され、現在の改革の中で、教育的にも学術的にも考えに合致する部分が少しずつ減っていくことに気がつくのである。

たえず大学機関のレベルと学問分野のレベルの関係については、現在進行中の改革が、学問世界を構造化する原理としての学問分野の論理を犠牲に、大学機関の論理を促進しようとしていると思われる。そこから他方、最も被支配的な学問分野に特に著しいのであるが、「学際性(*interdisciplinarité*)」に関する特定の言説が、非常に機能的な特性を帯びるのである¹⁾。そのために、いくつかの特定の大学が痛切に感じるものがある、開設した教育の統制喪失または不適合の感覚が、教育学的にも認識論的にも増大するのである。その感覚はとりわけ、目的にそってますます構造化され、一般的な学問分野の論理に従うことのない、職業養成系の資格の水準で著しい。最も職業精神が強く認識されるコースや専門分野に対する学生の関心が増大するのは、おそらくこの動きから発している。ここで私が念頭に置くのは、1960年代末以来の大学における経営学の著しい発展である。経営学の教員数は、今日では経済学の教員数にほぼ匹敵する。他方、これら2つの学問分野間で強い緊張が生じるのは避けられない²⁾。

パリ第8大学のミクロコスモス

大学機関のレベルに続いて、今度は学問分野のレベルに移ろう。もちろん両者を分けることは、幾分恣意的であることを承知している。事実、〔北西部ブルターニュ地方の〕ブレスト大学の歴史は、パリ第1大学の歴史とは同じではない。学問分野によるアプローチを展開しながら、国内および国際にわたる地域の場の効果を、同時にうまく考慮に入れなければならないだろう。国際的なことに関しては、とりわけパリ地域の第3課程レベル

においてきわめて重要な、外国人学生の流動を特に念頭に置いている。

私の主張を打ち立てるために、また私のほとんど知らない対象である学問分野について話すことを避けるために、ここで私はパリ第8大学のケースについて話すことにしたい。かつて私が書いた仕事に基づいて、主に文学と人文科学の学問分野に基づいたモノグラフィのアプローチを展開していく。私がそこに期待するのは、各人が自分の大学で観察することに呼応するであろうということである。こうしてこの仕事は、たとえば自分の大学、自分の学問分野、自分の学部、自分の研究室などが、明らかに極度に特異なものであることを明確化することにより、各人が閉じこもって悦に入りがちな特異体質の引きこもり(enfermement idiosyncrasique)から、集団的に抜け出せるようにすることを私は期待するのである。いわば普遍性へと高めるあらゆること、ゆえに学術的であれ政治的であれ問題となる対象を構築するあらゆることが禁じられるのである。

パリ第8大学は、様々に異なる学問分野、教育などが、L.M.D.を前に、個別的分散化されたやり方で最も頻繁にリアクションを起こした。そして、総崩れの敗走の状況の中で、開かれる機会を利用しながら、あるいはそれがなければ何度目かにわたる大学改革の前に忍従した日和見主義の形をとって避難しながら、大学の様々な構成部署が、政府の命令に応えると見なされた新しい課程を粉砕しようとして試みた。少なくとも言えることは、パリ第8大学が非常に一貫して秩序だったやり方でリアクションを起こしたわけではなく、このリアクションが大学改革のリベラルな発想とすでにかなり同じ位相にある、ということである。最終的には、各々の要求事項を積み上げるので満足し、その時点でよく言われるように「上辺だけを塗り替える」ことで多く満足したと思われる、きわめて一貫しない冗長な大学の企てとなった。他方、この企ては、新しい改革の中で多少とも草案的であったが、大学の教育研究活動について、これといったほとんど客観的でないいかなる総括ないし評価も事前に作られることはなかった。事実、物事はごく普通に生じた。

各専門分野のリアクションの詳細に入る前に、ここでいくつかの文脈化の要素を述べるのは時宜にかなっているように思われる。実際、起源をたどればパリ第8大学は、主として中等および高等教育の教員養成に向けて、伝統的な文科系大学のモデルと切断することで設立された。そこから、現代的、横断領域的な学問分野と、かつ／または、伝統的な文科系大学によってはほとんど考慮されない目的をもつ多少とも仕事(métiers)や職業(professions)に向けた学問分野の財産が築かれた³⁾。なかでも私が念頭に置いているのは、芸術とコミュニケーション、ならびに情報、経営、商業、社会活動、設備工事、都市計画などの仕事についてである。そこから反対に、伝統的な学問分野の相対的な価値下落が起こったのである。いくつかの伝統的学問分野は、知的正統性の最初の供給源として武装されているという感覚を時に持っていた。また、その役割と、別の点では人口的な比重の大きさが、大衆化／多様化に伴って知らず知らずのうちに大学の内部で衰退していくという傾向を有していた。この観点から、パリ第8大学は、おそらく現代的発展の最先端にあるといえる。

国家に対する異なった関係

公務員試験に対する、いわば国家に対する関係は、学問分野をかなり明確に区別づける。このことを強調するのは重要である。なぜなら、L.M.D.が大学自らによってその教育の脱国家化を大きく企てるものとして分析されることもあるからである。この脱国家化は、大学機関の論理の高まりと、学問分野の影響の喪失を相伴って進んでいる。通り一遍見ただけでも、マステール(*masters*)で計画された横断領域性は、中等教員採用試験の単一領域的な論理とほとんど相容れないことが指摘されよう。ここに改革の最もわかりにくい点がある。最も強力な学問分野、あるいは各大学で最もうまく位置づけられた学問分野は、単一領域的なマステールを設置したり、他の学問分野を補助学問分野の名目でそこで運営される教育の中に(とりわけその学生とともに…)統合しようすることが、最も可能な状態にある。そこから他方で、特定の「小さな学問分野」が消滅したりするのである。同様に、競争試験の準備をするマステールが、職業専門的なマステールと見なされるかどうかは常にわからない。そして実際、たとえ政府が一非常にイデオロギー的な理由で一、おそらくこれらの職業が主として公共セクターに向けられているために、その職業について話したがいとしても、このようなマステールが一つの「職業」に対してうまく準備するようになるだろうと思われる。

さて、パリ第8大学では、「国家」ならびに公共サービスに対する関係、よって利害関心は、学問分野とその関係者によって大きく異なることが明らかである。このことを納得するためには、教育面での学問分野を比較することで十分である。学問分野にとって、(国家)教員採用試験が、(哲学、歴史、近代文学、地理、言語などの)学問分野のハビトゥスとして、課程の洗練化における肝心要の役割を担っている場合がある一公務員試験を伴う法学の場合についても同様に考えられるだろう一。そして、(芸術、コミュニケーション、情報、応用外国語(L.E.A)、実用経済(A.E.S)、より弱い程度においては心理学、社会学、教育科学といった)新興の、または横断領域的な学問分野においては、特定の分野は L.M.D.の時期を巧みに切り抜けることができるか他方で考えており、就職先が民間セクターの方にいっそう向けられてもいる。

パリ第8大学におけるいわば主力の「優良軸」を構成していると思われる芸術は、いっそう特異なケースである。別の点から言えば、その社会的人員構成は、他の学問分野のそれよりも明白に高い。実際、地域コード 93 [パリ東北部郊外のセヌ・サンドニ地域で、移民など社会底辺層の住民が多い] 出身の子弟はきわめて少なく、どこよりもパリ出身者がかなり多くみられる。事実、学生の入学は、多くのことを理解させてくれる。このように常に国家に対する関係について、パリ第8大学が外国人学生の比率が最も高い(30%近く)ことを思い起こすと興味深い。また、外国人学生の高い比率は、「国家」に対する関係から「解き放たれること」を容易にすると考えられる。この現象は他方で、関係者によっ

て様々に程度は異なるが、当該の学問分野や教育によって異なる価値をもっている。事実、学生の社会的・学校的プロフィールの違いのみならず、学問分野ごとの課程によって異なるその分布は、学生の学問的ならびに職業的な目的における違いとともに、L.M.D.の時期に各人によって展開される戦略を大部分において説明する。なぜなら、各人は特定領域の教育の上に、特定領域の学生人口と一緒に勉学を行う傾向があるからである。結局、この専門化の論理は、人員構成を比較する時にも現れる。こうしてパリ市内の大学間での位置づけに対し、周辺部の大学は、地方の小規模大学の位置と比較的相同の位置の中に認められる。そこからパリ第8大学のケースにおける地域レベルの重要性が現れるのである。

実際、パリの場合においては、専門分野を競争関係に置くことは、いくつかの特定の専門分野、とりわけパリ市内の大学においてかねて強力に代表される、典範的な学問分野 (disciplines canoniques) と言語分野にとって致命的になる危険をはらんでいる。そして、パリ第8大学では、最良でも教員採用試験を就職先とする単なる大学カレッジに縮約されるか、最も高貴な仕事—この場合は研究—が、パリと、地方のいくつかの「優良軸」に基本的に集中することにより、大学第一課程または他学問分野の補助において一般教育を提供する単なる学部で縮約されてしまう危険性が強い。とりわけ、パリ第8大学の言語分野は、内破する脅威にさらされており、すでにかかなりの部分は応用外国語(L.E.A.)コースを通じて「職業専門化」されている。大学機関の間で増大するこの分業は、フランス人であれ外国人であれ、学生の社会的・学校的な質に応じて増大する、学生集団の区分および分離に対応するだろう。しかしながら、大きな変化がみられるのは、なかでもパリ第8大学に特有の歴史にそった典範的な学問分野の間においてである。そして、この変化が、“L (Licences)”のレベルへの追放の危険によって、不平等になされていることが説明されるのである。

典範的な学問分野と芸術分野の位置づけ

実際、たとえば哲学、歴史、近代文学を比較してみると、その最初の政治的・学術的な選択という理由から、哲学が非常に早くから、そして非常に厳格なやり方で中等教育教員採用試験の論理と断ち切り、学問分野の正統性が最も強力なベクトルとなっている。パリ第8大学の哲学部を周辺に追いやることに貢献したのは、パリ市内またはナンテールの哲学部によって教員団を再生産する計画にはっきり支配されていたことであった。学生集団を見いだすために、パリ第8大学の哲学部は、とりわけ美学教育を芸術専攻の学生に提供することによって、他の学問分野の方にすでに振り向けられていた。同じく、この哲学部は第三課程 [大学院レベル] に大きく開かれており、その教員団の高名さに何よりも引きつけられた多くの外国人学生を集めている。こうして 2001/2002 年度には、哲学第一課程 (D.E.U.G.) に 116 名の学生が登録していたのに対し (うち 21.5% が外国人)、142 名が博士課程に登録していた (うち 63.3% が外国人)。したがって、哲学部は D.E.U.G. の学生よりも博士課程学生の人数のほうが多く、それらは同じ学生を表しているのではない。要するに、

哲学部の人口的構成がきわめて特異なのである⁴⁾。

上記の比較において興味深い他の典範的な学問領域は近代文学であり、それは哲学と歴史の中間的な位置を占めている。2001/2002年度には、近代文学は186名のD.E.U.G.学生を数え（うち26.9%が外国人）、博士課程は219名であった（うち68%が外国人で、そのうちの多くはアジア出身で、研究深化学位(D.E.A.)〔修士段階に相当〕レベルでパリ第8大学に編入した）。それと対照的に歴史学部は、常に中等教員採用試験の準備を学生にさせようと努め、比較的学校的に選抜された学生集団をもっており、いっそう古典的な課程のゆえに異なる分布がみられる。こうして2001/2002年度には、387名がD.E.U.G.課程に登録し（うち5.9%が外国人）、45名が博士課程に登録している（うち6.6%が外国人）。そのために歴史学部では、特にパリ市内の歴史学部の競争がある理由で（パリ第1大学と第4大学）、第一課程の学問分野において近い先に変容が起こるのではないかという非常に大きな懸念が生じている。

歴史学は、別の点で文学研究と同じく、とりわけ教員が文明研究者、文学専門家などに分かれる言語分野のように、他の学問分野において可能な拡張がみられる。そこから特殊なマステールをめぐって、またそれに応じて、歴史学の連邦的ないし帝国主義的な力量が現れるのである。このことは、学生の流動をうまく取り入れる要因となる、学問分野間の正統性をめぐる関係を物語っている。しかし、この世界において象徴的な正統性が作り出しているものは何もなく、(数的に)より「膨大である(“gros”）」という事実が、現在の再編における大きな利点にもなっていることは特筆すべきであろう。

したがって、教育的ならびに学術的な分業は、学問分野によって同じではない。特定の学問分野〔哲学〕は、第三課程に比較的一定数の外国人学生の流入をなかならずく当てにしている。それは、第一課程の人口的な少なさを取り繕うためであるとともに、特に小さな分校を建てることで、第一課程の入学者、とりわけ「新しい学生」と一般に呼ばれる者を別の学問分野に放棄して譲り、パリの大学地図の上に存続を図るためになされるのである。

芸術分野の場合は依然として異なっており、それ自体で、パリ第8大学の4分の1の「現に在籍する」学生を集め、大学内で10年にわたり人口の（そして政治の）比重が特に増加するのが認められた。実際、その第一課程は、人数的には十分な量を維持している一方で、中等教員採用試験(C.A.P.E.S.と造形芸術アグレガシオン)も一定の役割を担っている。しかし、芸術分野が違っているのは、第一課程から大学全体よりも明らかに高い社会的人員構成、およびパリ出身者がみられることであり、このことはパリの大学地図のレベルにおいて一定の誘因力があることを表す。芸術分野はまた、職業養成系の芸術学校と競合する危険にもさらされている（その大部分は、非常に「高いランク」の学校—国立芸術大学校E.N.S.B.A.、国立視聴覚職人芸術大学校F.E.M.I.S.など—を除けば、授業料を徴収する）。事実、芸術D.E.U.G.の多くの学生にとって、パリ第8大学は、このタイプのより職業専門的な教育に向かう移行や架橋でしかない。そこからおそらく、芸術がマステールに賛成を示す非常に激しい利害関心が現れるのである。

実際、マステールは、D.E.U.G.の学生を引き留める手段として認識される可能性がある。それに続いて、芸術の学問分野の中に現に職業専門的なマステールを創設するのに必要な財政・物的手段が問題になってくる（きわめて高額な設備を必要とする映画のケースを特に念頭を置いている）。また、このマステールを違法な論理の中にかなり組織計画的に押し込めることにもなる。芸術分野のケースはまた、「職業専門化」は、職業就職先（教員）としての要求や評価がよりスコラ学的な伝統的学問領域とは同じ意味を持っていないことも示している（おそらく他の「近代的な」学問分野の場合もそうであろう）。そこから時に、学問世界の中では逆説的だがヴァンセンヌ〔パリ第8大学〕の教育の伝統にかなり特有の、反学校的でいわば反アカデミックの言説が生じてくる。そしてこの言説は、きわめて的確な社会的機能を満たしているのである。

かつての近代的な学問分野

最後に、心理学や社会学のように近代的だがむしろ単一領域的な学問分野に目を向けると、対照的な進展を認めることもできる。実際、心理学は学生数の観点からすれば、パリ第8大学の「有力な」学問領域の一つである。心理学はまた、その人員構成が芸術分野より大衆的であっても一定の誘因力を持っている。しかし、この学問領域を明らかに違っているのは、2001/2002年度に138名の学生を集めた4つの高等専門学位(D.E.S.S.)〔職業養成系の修士学位に相当〕によって担われる非常に構造化した役割である（それに対して、第一課程577名、リサンス(Licence)〔第二課程3年次学位〕320名、メトリーズ(Maîtrise)〔第二課程4年次学位〕296名であり、この学問分野は、むしろ古典的な人口プロフィールを呈している)。事実、心理学のD.E.S.S.は、心理学の職業へのアクセスに開かれており、心理学を研究する登竜門である。また、第一課程D.E.U.G.以来、心理学の大多数の学生は、このD.E.S.S.レベルの修了を念頭に置いており、その非常に選別的な特性をすでに内面化したといえる。この視点から、心理学のD.E.S.S.から職業専門的なマステールへの変容は、問題を持っているように思われない。ここから心理学が、L.M.D.に関する論争時に局所的に現れる、相対的な慎ましさを醸し出す可能性があるのである。

社会学の場合は非常に異なっている。なぜなら、社会学は、心理学と比較して職業専門化にほとんど成功しなかったからである。そして事実、社会学の職業就職先は、民族学、政治学、教育科学のそれと同様に、より不明瞭で分散していることは明白である。したがってここでは、一定の就職先タイプに応じた教育課程の構造化は、典範的な学問分野ないし心理学におけるほど強く作用しない。現行における社会学のD.E.S.S.の履修一フランスではここ10年来大きく発展した一は、たとえば心理学にみられるものとは反対に、社会学ではその教育の範型の中に与える位置がかなり弱いことが挙げられる。またそれとは逆に、公共財政に関わる学問分野（経営学、法学など）は、最初の計画を通して。そこから、心理学のメトリーズがD.E.S.S.の入学要件となる心理学よりも、知的にも学問領域的にも非

常に分散した学生の人員構成がみられるのである。同様に、最初のストレート教育の学生と継続教育の学生との均衡が、そこでは非常に特異なものになるのである。このことは、試験のスタイルと学問的要求（職業経験の単位互換に対応したより大きい重要性）、可能な費用調達源、および職業就職先に同時に及ぶのであり、これら3つの次元は、互いに強く結びつき合っている。同じ現象は、教育科学においても非常に顕著であり、その学生集団は、再教育の成人学生によって大部分が構成されているために年齢が平均より明らかに高く、別の点では「学問分野の一貫性」が、社会学におけるほどまだ明確になっていない。

したがって、社会学の D.E.S.S.においては、学問分野の溶解と道具化の現象が、（特に研究の仕事とともに職業研修の実施に関係する論理を通じて）観察され、それは研究の自律性にとって大きな損害を与えるものである。事実、D.E.S.S.を通じて、より一般的にはいわゆる職業養成系のマステールを通じて、社会的、経営的、あるいは官僚的な要求を受けて、さらにはそれが行われる時間性に対して、科学性の基準として、「教育の提供」に従属するあらゆる問題がもたらされる。また、この問題は、社会学、教育科学、政治学のみならず、地理学にまで広がりをもって、実践的、応用的、ないし実地的な学問分野により特殊적인関わっている。それに対して、とりわけ中等教育と結びついた典範的な学問分野は、直接的な社会要求に対するより大きな自律性が保持されることにより、学問的なインフラストラクチャーの恩恵を受けている。

学問分野の大陸移動説

パリ第8大学では他大学と同様に、L.M.D.が大きな再編成の機会を示している。それはすでに、各機関に占められた位置によっては多少とも痛みを伴いながら、特に地方大学地区の再編や新しい学歴資格の設置などを通じて、大学機関や学問分野間のみならず、おそらくまもなくは教員間の新たなヒエラルキーを実現／表明する形態の下で示されている。

事実、今日では、1968年以来の歴史をたどり直さなければならないような、ゆっくりした大学の大陸移動説の結果が白日の下にさらされてきたように思われる。この展開は、とりわけ大学内部の多様化の過程をもたらした、高等教育の現代的大衆化にすでに由来するものである。それはまた、職業専門的なコースの拡大にも通じるものである。これらのコースは、L.M.D.の設置に伴い、なかんずく”M (Master)”のレベルでいっそう強く発展するよう要請されている。ちなみに、これらの教育における財政の問題が、今日最も不満の抑圧された問題であることが注目されよう。この展開は、なかでも大学の慢性的な事務要員の不足によって⁵⁾、特殊な利害関心をもつあらゆる学術的技術基盤の発展にも寄与した。そこから、学問世界の内部において、科学的、官僚的、あるいは別のものであれ、様々に異なる形の正統性、すなわち権力の間で、再均衡化がもたらされるのである。

これらの現象を理解することを企てるためには、1968年以來の大学の人口学的変遷と、大学を構成する様々な学問分野とコースの間の力関係、ならびにそれらの各々の内部の力

関係について、それらを大学の人員構成の変遷とともに、一般的には社会構造の変容に帰することによって、より詳細な分析を行わなければならないだろう。実際、大学の現代的発展は、その社会的、職業的、グローバル的な諸機能の変容に帰するのであり、したがって一般的には、それが社会世界の再生産ならびに変容にもたらす貢献に帰するのである。

注

- 1) ここでは、科学的に完全に証明されると思われる学際性あるいは横断領域性を、それ自体において批判することが問題なのではなく、それらが（時として「ポストモダン」の）隠れ蓑から、ほとんど知的に厳密でない教育と研究に寄与する可能性もあることを強調している。
- 2) ファビアンヌ・パヴィス、『他律的な学問分野の社会学：1960-1990年のフランスにおける大学と企業の間での経営学の教育世界』、パリ第1大学社会学博士論文、2003年
- 3) それゆえに、ヴァンセンヌでの創設において横断・学際領域的で実践的適用が可能な基礎学問領域(L.E.A)である、言語学問領域（英語、アメリカ文明…）によって担われる重要な役割についても念頭に置くことができる。
- 4) ここで用いた数字の全体は、次の出典による：パリ第8大学統計サービス「統計データ2001/2002年度版」。
- 5) アレゼール、『危機にある大学への診断と緊急措置』〔アレゼール日本編、『大学界改造要綱』、藤原書店、2003年所収、岡山茂・中村征樹訳〕を参照。